

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日:2022年4月28日現在)

【**運用実績**】※1 ベンチマーク: ラッセル/ノムラ・ミッド・スモール・キャップ指数(配当込み)

	過去1ヶ月間	去1ヶ月間 過去3ヶ月間 過去6ヶ月間		過去1年間	過去3年間	設定来	
ファンド	-2.79 %	0.35 %	-8.87 %	-6.60 %	14.48 %	226.69 %	
ベンチマーク	-2.25 %	1.64 %	-5.84 %	-1.29 %	16.48 %	63.47 %	

基準価額	29,347 円
換金価額	29,259 円
純資産総額	67.08 億円

直近の分配実績(1万口当たり、税引前)						
第11期	18/01/25	350 円				
第12期	19/01/25	300 ⊞				
第13期	20/01/27	350 円				
第14期	21/01/25	350 円				
第15期	22/01/25	350 円				
設定	来累計	<b>2,550</b> ⊞				



つくる、つながる、とどける。



独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。 「もっといい投資をしよう!」を合言葉に、投資への思いを語ります。

## 【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間:設定日前営業日(2007年1月30日)~2022年4月28日



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、ベンチマークの過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。(※1、※2) ■当ファンドのベンチマークはラッセル/ノムラ・ミッド・スモール・キャップ指数(配当込み)ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



お客様向け資料

?ンスリーレポート(基準日:2022年4月28日現<sup>;</sup>

#### 【資産別構成】※3

T2 4/ /22	
資産	比率
■ 株式	97.1 %
■ 投資信託証券	0.0 %
■ その他証券	0.0 %
■ 現金その他	2.9 %

#### 【株式:市場別構成】※3

市場	比率
■ プライム市場	94.0 %
■ スタンダード市場	2.1 %
■ グロース市場	1.0 %
■ その他市場	0.0 %

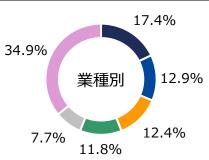
#### 【株式:業種別構成】※3

業種	比率
■ サービス業	17.4 %
■ 電気機器	12.9 %
■ 機械	12.4 %
■ 情報·通信業	11.8 %
■ 化学	7.7 %
■ その他	34.9 %









# 【組入上位10銘柄】※3

盆板総数·60盆板

	<u> </u>	比率    市場		業種	
1	N E Cネッツエスアイ	4.6 %	プライム	情報·通信業	
2	前田工繊	3.7 %	プライム	その他製品	
3	バリューコマース	3.3 %	プライム	サービス業	
4	マクロミル	3.3 %	プライム	情報·通信業	
5	日本光電工業	3.1 %	プライム	電気機器	
6	センコーグループホールディングス	3.0 %	プライム	陸運業	
7	山一電機	2.9 %	プライム	電気機器	
8	日本特殊陶業	2.8 %	プライム	ガラス・土石製品	
9	シークス	2.7 %	プライム	卸売業	
10	九電工	2.6 %	プライム	建設業	

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純 資産総額に対する比率です。



お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日:2022年4月28日現在)

# 株式市場の状況

当月の日本株式市場は、FRB(米国連邦準備制度理事会)の強い金融引き締め姿勢の明確化により米長期金利が大幅に上昇したことや、ウクライナ情勢の不透明感から、成長期待の高かったハイテク株を含む製造業関連株や新興企業株を中心に下落しました。

月半ばには、円安ドル高が進行したことで、輸出関連株中心に堅調に推移する局面もありましたが、中国都市封鎖の長期化などが嫌気され上値は限定的でした。

この結果、TOPIX(配当込み)は前月末比2.40%の下落、当ファンドのベンチマークは同2.25%の下落でした。

## ファンドの運用状況

当月、当ファンドにおいては、日本光電工業などが上昇、一方でアルバックなどが下落しました。日本光電工業は目立ったニュースはありませんでしたが、欧米企業の決算発表にて米国の市場環境が良好であることが確認されたこと、一方アルバックは、中国でのロックダウンにより短期業績懸念が高まったことがそれぞれ株価変動の要因と考えます。

投資行動の観点では、引き続き既保有銘柄への買い増しとともに、株価が上昇し割安感が薄れた銘柄、当初の投資仮説から実態が乖離したと判断した銘柄の売却を行っています。また、社会活動正常化に伴う既存業態の収益性改善や、新業態店舗の出店増加などにより国内事業の再成長が期待されるサービス銘柄への新規投資を行っています。

# <u>今後の運用方針</u>

株式市場は米国の金融政策を巡る思惑から不安定な状態が続いています。資源高などインフレ懸念につながる要素が多い点を踏まえると、政策金利の引き上げ議論はしばらく続く可能性があり留意が必要です。一方で企業業績に目を向ければ、中国でのロックダウンに留意する必要はあるものの、供給制約の解消による生産回復は進展しており、円安の進行も相まって業績回復が見込まれる銘柄も散見されます。引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、魅力的な投資機会の発掘に努めます。

インフレの長期化、深刻化により、電気自動車(EV)の普及加速に対し不透明感が漂い始めています。当ファンドでは、電装化、電動化の進展は構造的なものである一方、普及曲線が修正されることで見込まれる投資機会に注目をしています。

電気自動車(EV)に必須となる電池の材料は供給制約が多い一方需要が加速度的に増加しており、材料価格が電池価格、ひいては自動車価格に与える影響を無視できないレベルにまで上昇しています。電池のコストは30%上昇するとも言われており、電池コストが自動車全体に占める割合を30%とすれば、車体コストに9%の影響を及ぼすという計算になります。食品など生活必需品の値上がりが続く中で自動車のコストが9%上昇し、そのまま価格転嫁されるとなれば、買い控えによる需要減少が危惧されます。もちろん企業側も単に手をこまねいているわけではなく、希少資源の使用量を減らし代替材料を用いたり、エネルギー効率を高める技術開発を進めたりするなど施策は行っているでしょうが、必ずしもすぐに成果が出るものばかりではなく、一定の影響は避けられないものと考えられます。

このような環境下において、当ファンドでは買い替えサイクルの長期化による保有自動車消耗部品の需要増加に注目し、日本特殊陶業に投資を行っています。同社は自動車用エンジンの点火プラグや排ガスセンサで、世界シェアトップクラスのメーカーです。点火プラグは自動車生産時だけでなく走行距離に応じて交換が行われるため、製品需要は市場にある自動車台数全体に連動する特徴を持っています。一方で内燃機関の長期的な減少懸念から、市場の同社業績に対する成長期待は低く、同社株式は低位な株価評価が続いています。当ファンドでも内燃機関の需要先行きに対して明るい見通しを持っているわけではありませんが、加速度的なEVシフトが進むとの見方が変わりつつある状況により、同社の業績成長がまだしばらくの間継続するという可能性が高まってきたと考えています。(次ページへ)

<sup>■</sup>当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



お客様向け資料

マンスリーレポート(基準日:2022年4月28日現在)

また、自動車買い替えサイクルの長期化を背景とした補修用プラグ需要の増加に加え、今まで行えていなかった資材価格上昇分の適時価格転嫁や、生産品目の集約による生産効率改善など、個社要因としての企業努力も見逃せない変化です。結果、同社の限界利益率は着実に向上しており、従来よりも高い業績水準が期待できる環境にあると考えています。

また、中長期視点での内燃機関の需要減退は引き続き課題ではあるものの、非内燃機関事業への転換は着実に進展している印象を持っています。数年前から新規事業投資を積極化させてきましたが、注力分野の選別が進んできたことで、手探りの先行投資局面から業績貢献を評価できる局面へと近づきつつあるためです。依然、内燃機関事業が利益の過半を占める状況にあるのは事実ですが、内燃機関事業から創出されるキャッシュ・フローの増加により、事業ポートフォリオ転換の加速も期待できます。

外部環境の急激な変化により、企業の経営戦略は再考を余儀なくされています。当ファンドも従来の偏見を排除し、柔軟に環境変化に適応できる企業への選別投資に努めます。

<sup>■</sup>当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



お客様向け資料

マンスリーレポート(基準日:2022年4月28日現在)

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

# ファンドの特色

- 1 日本の上場株式のうち中小型株式を中心に投資します。
  - ・ 中小型株式は銘柄数が豊富であり、また高い成長が期待できる企業が多く存在します。
- 2 スパークスの徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別します。
  - ・ 中小型株式の調査は1989年のスパークス創業時から行っております。
- 3 ベンチマークであるラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)\*を上回る投資成果を目指して運用します。
  - ただし、ベンチマークの業種構成比等にはとらわれません。
  - ※ ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

マンスリーレポート(基準日:2022年4月28日現在)

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。<u>従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。</u>

#### 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

#### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

#### その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク 関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一 時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

## お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

マンスリーレポート(基準日:2022年4月28日現在)

# 投資リスク(続き)

## その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時 的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額 にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・ 検証などを行います。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

#### お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

マンスリーレポート(基準日:2022年4月28日現在)

# 手続·手数料等

## お申込みメモ

	T
購入単位	販売会社が別に定める単位
ハサンノナーエ	※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止す
中止及び取消し	ることができます。
信託期間	2027年1月25日まで(2007年1月31日設定)
繰上償還	受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)
	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
収益分配	ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。
	※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	1,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【https://www.sparx.co.jp/】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
	課税上は株式投資信託として取扱われます。
	公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
課税関係	原則として配当控除の適用が可能です。
	※ 上記は2022年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
	税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
	-

#### お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

マンスリーレポート(基準日:2022年4月28日現在)

# 手続・手数料等(続き)

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。					
	信託財産留保額	換金申込受	受付日の基準価額に	対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。			
投資	資者が信託財産で間接6	的に負担する	費用				
	運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費 算期末また	賃用(信託報酬)( は信託終了の時に、	で対して年率2.057%(税抜1.87%)を乗じて得た額とします。 は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計 信託財産から支払われます。 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率			
		支払先	内訳(税抜)	主な役務			
		委託会社	年率1.10%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価			
	信託報酬の配分	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事 手続き等の対価			
		受託会社	年率0.07%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価			
	監査費用印刷費用	の計算期間から支払われ ※ 監査費	からない。 ででは、 ではます。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額がファンドされ、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産 人に対する報酬および費用 出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用			
	その他の費用・ 手数料	況等により3 ※ 組入有	変動するため、事前( 価証券の売買委託	数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状 こ料率・上限額等を示すことができません。 手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金			

<sup>※</sup> 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日:2022年4月28日現在)

# ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会)一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
  - 委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

ノアノトの文金惟の寿朱・舣元	の取扱い、一部件が	請求の受付、一部解約金・収益	ア 化金・ 便足金	の文仏いの以が	以寺で仃いより。		
				加入協会			
販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0	
岡三証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	0	0	0	0	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	0				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	0			0	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	0				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	0				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	0				
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネッ	登録金融機関 ウス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	0	0			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0		0	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	0	0			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0	0			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0	0			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	0	0	0		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	0		0		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第346号	0		0	0	

<sup>※</sup> 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

# お問い合わせ先

#### スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/

電話番号 03-6711-9200 (受付時間:営業日9:00~17:00)

#### お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。